（様式第４号）

令和６年度デジタル業務BPOによる障がい者工賃向上事業業務委託

企　画　提　案　書

令和　　年　　月　　日

所　在　地

法人・団体名

代表者職氏名　　　　　　　　　　印

１　組織概要

（１）就労継続支援Ｂ型事業所（以下「Ｂ型事業所」という。）の工賃向上や、デジタルスキル習得の研修業務等に関する過去５年以内の実績

|  |
| --- |
|  |

（２）（１）に記載した事業に係る監督庁（県等）による行政指導の有無　　有　・　無

※「有」の場合、その指摘事項、処分等に加え、改善状況等も記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（３）企業等が発注するデジタル業務に関する情報の入手状況

　　　※入手範囲や入手方法について具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（４）守秘義務、個人情報保護の取扱い

　　①　守秘義務、個人情報保護に関する規定の有無　　　有　　・　　無

　　　　※有の場合、規定の写し及び周知方法が分かる資料を添付すること。

　　②　①で有の場合、内部や外部に対する周知等の取組状況について記載すること。

（別紙可）

|  |
| --- |
|  |

　③　①で無の場合、守秘義務や個人情報保護に関する取組状況について記載すること。

（別紙可）

|  |
| --- |
|  |

（５）相談・苦情に対する責任体制

　　①　組織的な対応方針の有無　　　有　　・　　無

　※有の場合、対応方針が分かる資料を添付すること。

②　相談・苦情に対する組織体制図（別紙可）

　※主担当者の有無、責任体制が分かるように記載すること。

|  |
| --- |
|  |

２　主たる担当者のプロフィール

本事業の進捗管理を行う担当者について記載すること。（別紙可）

|  |  |
| --- | --- |
| 職氏名 |  |
| Ｂ型事業所の工賃向上や、デジタルスキル習得の研修業務等に関する過去５年以内の実績 |  |

３　現状把握

Ｂ型事業所利用者の工賃向上に関する現状、課題等について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

４　実施手順

　　①　運営体制

※行が不足する場合は、適宜追加してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当業務 | 人数 | 勤務形態 | 資質・経験等 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　　②　実施スケジュール

実施計画を記載すること。（別紙可）

|  |
| --- |
|  |

５　業務提案

下記について、実施方法や効率的かつ効果的に実施するための工夫等について具体的に記載すること。

（１）本事業を進める上での基本的な考え方（方針）について

|  |
| --- |
|  |

（２）デジタル業務のステップアップ研修について

|  |
| --- |
|  |

（３）その他事業実施にあたっての提案

* ただし、提案上限額の範囲内とする。

|  |
| --- |
|  |

６　経費見積

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 見積額 | 経費の内訳 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小計（税抜き） |  |  |
| 消費税（×10％） |  |  |
| 合　　計 |  |  |

* 積算合計額が6,456,830円（消費税及び地方消費税を含む）を超えないでください。
* 活動内容が事業費の積算から裏づけできるように経費内訳を記入してください。

７　参加申込書担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職氏名 |  |
| 連絡先 | 電話 |  |
| メールアドレス |  |